【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川則男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大橋英之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大橋英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間		第108期 第 3 四半期 連結累計期間		第107期	
会計期間		自 至	2018年12月 1 日 2019年 8 月31日	自至	2019年12月 1 日 2020年 8 月31日	自至	2018年12月1日 2019年11月30日
売上高	(百万円)		95,920		77,506		126,964
経常利益	(百万円)		16,012		6,049		19,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)		10,702		3,733		13,686
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,290		876		9,425
純資産額	(百万円)		134,301		137,007		140,658
総資産額	(百万円)		180,230		193,713		190,414
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		109.32		38.36		140.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		108.07		37.97		138.47
自己資本比率	(%)		68.4		65.3		67.8

回次		第107期 第 3 四半期 連結会計期間	第108期 第 3 四半期 連結会計期間	
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	27.90	2.19	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員 持株会専用信託」が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上してお ります。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載のとおりです。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、中国において発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、多くの都市でロックダウンが行われて一時的に経済活動がストップする等、急速に悪化しました。直近数ヶ月においては底を打ったようにも見えますが、感染者数が再拡大する地域が出てくる等、依然先行き不透明な状況となっております。国内においても6月を境に緩やかに切削工具の需要は回復に向かってきていますが、厳しい状況が継続しました。一方で為替市場は前年同期と比較して円高で推移しました。

当社グループの主要な市場においては、自動車の生産台数は中国を除いて前年同期と比較して大幅に減少し、航空機関連産業も非常に厳しい状況となっております。足元では回復傾向を示している地域もありますが、上述のように先行き不透明感があり、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻るにはまだ時間が必要な状況です。

以上の結果、売上高は77,506百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は5,841百万円(前年同期比62.9%減)、経常利益は6,049百万円(前年同期比62.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,733百万円(前年同期比65.1%減)となりました。海外売上高比率は前年同期と比較して増加し、58.8%(前年同期は57.3%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は43,747百万円(前年同期比24.4%減)、営業利益は1,981百万円(前年同期比79.1%減)となりました。 国内では、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞により、当社グループの主要ユーザーである 自動車関連産業向けをはじめ、多くの業種で深刻な影響を受けました。輸出も主要な海外グループ向けの出荷が減 少となりました。また、売上の減少に伴う操業度の低下による固定費率の上昇、為替変動の影響等により、営業利 益も前年同期と比較して減少しました。

米州

売上高は14,185百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は1,023百万円(前年同期比55.5%減)となりました。 主要市場の北米では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの業種で生産活動が強制的に停止される等、 景気が急速に悪化しました。エッセンシャルサプライヤーとして当社グループの稼働は継続したものの、主要顧客 である自動車関連産業、航空機関連産業においては一部では最大約4週間操業がストップするなど、深刻な影響を 受けました。また、ブラジルでは受注の減少に対応するため工場の一時的な閉鎖や人員整理を行いました。自動車 関連産業等は回復傾向にあるものの、航空機関連産業は厳しい状況が続いており、景況はまだら模様となっていま す。以上の結果、米州セグメント全体で前年同期と比較して減収減益となりました。

欧州・アフリカ

売上高は14,183百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は95百万円(前年同期比90.3%減)となりました。

欧州・アフリカでは、新型コロナウイルス感染症の影響によりロックダウンを中心とする封じ込め政策が導入され、ほとんどの国で一定期間経済活動が制限されました。景気は急速に悪化し、当社グループにおいても深刻な影響を受けました。ロックダウン解除後も各国の政策によって強弱があり、引き続き今後の影響が懸念されます。以上の結果、欧州・アフリカセグメントでは前年同期と比較して減収減益となりました。

アジア

売上高は18,664百万円(前年同期比22.3%減)、営業利益は1,585百万円(前年同期比50.0%減)となりました。中国では春節前後から新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、当社グループの製造会社は2月中旬まで稼働を停止しました。その後稼働を再開し、3月以降は切削工具の需要が回復してきました。韓国においては自動車の生産台数はまだ戻ってきておらず、当社グループの工場も7割~8割程度の稼働状況となっております。その他のアジア諸国でも多くの国でロックダウンが行われ、深刻な影響を受けました。以上の結果、アジアセグメント全体で前年同期と比較して減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金等が減少しましたが、現金及び預金、建物及び構築物等の増加により、前連結会計年度末(以下、「前期末」という。)と比較して3,299百万円増加し、193,713百万円となりました。

一方、負債は支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の増加により、前期末と比較して6,951百万円増加し、56,706百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定、非支配株主持分等の減少により、前期末と比較して3,651百万円減少し、137,007百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.3%(前期末は67.8%)となりました。

なお、当社は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,047百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	200,000,000		
計	200,000,000		

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年 8 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,179,742	98,179,742	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,179,742	98,179,742		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年 6 月 1 日 ~ 2020年 8 月31日		98,179,742		12,223		13,870

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,072,700	980,727	
単元未満株式	普通株式 104,142		
発行済株式総数	98,179,742		
総株主の議決権		980,727	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)及び「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式816,500株(議決権の数8,165個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

					<u>0 / 10 : H //L H</u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	2,900		2,900	0.00
計		2,900		2,900	0.00

⁽注) 「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式816,500株は、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,950	32,930
受取手形及び売掛金	22,400	17,005
有価証券	11	1
商品及び製品	29,844	31,042
仕掛品	6,376	5,270
原材料及び貯蔵品	7,658	7,525
その他	3,061	3,417
貸倒引当金	198	164
流動資産合計	96,104	97,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,663	23,580
機械装置及び運搬具(純額)	35,217	33,546
土地	14,864	14,921
その他(純額)	9,391	6,530
有形固定資産合計	78,137	78,578
無形固定資産		
のれん	3,613	5,485
その他	1,412	1,293
無形固定資産合計	5,026	6,779
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882	5,741
その他	7,628	5,951
貸倒引当金	364	365
投資その他の資産合計	11,146	11,327
固定資産合計	94,309	96,684
資産合計	190,414	193,713

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(2019年11月30日)	(2020年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,039	3,611
短期借入金	2,742	4,597
1年内返済予定の長期借入金	546	8,599
未払法人税等	2,699	481
賞与引当金	415	1,303
役員賞与引当金	253	125
その他	10,881	6,094
流動負債合計	23,578	24,813
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	1,670
長期借入金	16,822	21,947
退職給付に係る負債	504	644
債務保証損失引当金	-	28
その他	2,179	2,602
固定負債合計	26,177	31,893
負債合計	49,755	56,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,194	12,223
資本剰余金	13,731	13,083
利益剰余金	109,428	109,680
自己株式	1,894	1,509
株主資本合計	133,460	133,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	729
繰延ヘッジ損益	_	0
為替換算調整勘定	5,663	7,637
その他の包括利益累計額合計	4,381	6,906
新株予約権	13	13
非支配株主持分	11,567	10,423
純資産合計	140,658	137,007
負債純資産合計	190,414	193,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	95,920	77,506
売上原価	54,776	48,670
売上総利益	41,144	28,836
販売費及び一般管理費	25,404	22,995
営業利益	15,739	5,841
営業外収益		
受取利息	177	156
受取配当金	73	69
補助金及び助成金	245	786
訴訟損失引当金戻入額	387	-
その他	741	539
営業外収益合計	1,625	1,553
営業外費用		
支払利息	152	161
売上割引	610	476
為替差損	272	345
その他	318	361
営業外費用合計	1,353	1,344
経常利益	16,012	6,049
特別利益		
固定資産売却益	-	206
特別利益合計	-	206
税金等調整前四半期純利益	16,012	6,256
法人税、住民税及び事業税	5,271	1,798
法人税等調整額	474	623
法人税等合計	4,797	2,422
四半期純利益	11,214	3,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,702	3,733

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	11,214	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	565
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	7,670	2,393
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	7,923	2,957
四半期包括利益	3,290	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,244	1,194
非支配株主に係る四半期包括利益	953	317

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、OSG BASS Holding GmbH等6社は株式を取得したこと及び重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社のIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。 当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積 り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは売上高が減少するなど業績に影響が生じております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難な状況でありますが、この影響は2021年11月期の一定期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、当第3四半期連結会計期間における見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の 財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,847百万円、925,900株、当第3四半期連結会計期間1,458百万円、731,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 前連結会計年度1,844百万円、当第3四半期連結会計期間1,480百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

•	文松丁//农自城/汉问		
		前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年 8 月31日)
	受取手形裏書譲渡高	39百万円	

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	241百万円	210百万円
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.	123百万円	169百万円
T COATING SERVICES, LLC	85百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 8 月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	6,992百万円	7,787百万円
のれんの償却額	401百万円	554百万円
負ののれんの償却額	1百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 2 月16日 定時株主総会	普通株式	2,449	25	2018年11月30日	2019年 2 月18日	利益剰余金
2019年7月9日 取締役会	普通株式	2,254	23	2019年 5 月31日	2019年7月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、Brunswick Tooling Ltd等6社を重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が271百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴い、「オーエスジー社員持株会専用信託」を通して自己株式を取得しております。この結果、自己株式が1,895百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 2 月22日 定時株主総会	普通株式	2,355	24	2019年11月30日	2020年 2 月25日	利益剰余金
2020年7月10日 取締役会	普通株式	1,079	11	2020年 5 月31日	2020年7月28日	利益剰余金

- (注) 1 2020年 2 月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。
 - 2 2020年7月10日取締役会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるOSG Iberica Tooling, S.L.の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が648百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書	
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	41,334	17,548	15,669	21,367	95,920	-	95,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,528	454	112	2,649	19,743	19,743	-
計	57,862	18,002	15,782	24,017	115,664	19,743	95,920
セグメント利益	9,466	2,302	987	3,171	15,928	188	15,739

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

						(+1:	四半期連結
	報告セグメント					調整額	哲中知度和 損益計算書
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	32,244	13,945	14,114	17,201	77,506	-	77,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,502	239	69	1,463	13,274	13,274	-
計	43,747	14,185	14,183	18,664	90,781	13,274	77,506
セグメント利益	1,981	1,023	95	1,585	4,686	1,154	5,841

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	109.32円	38.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,702	3,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,702	3,733
普通株式の期中平均株式数(株)	97,894,921	97,303,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108.07円	37.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,138,868	1,022,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

⁽注)オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に 含めております(前第3四半期連結累計期間95,000株、当第3四半期連結累計期間832,610株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第108期 (2019年12月 1 日から2020年11月30日まで)中間配当について、2020年 7 月10日開催の取締役会において、2020年 5 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額

1,079百万円

1株当たりの金額

11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

2020年7月28日

(注) 配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。